

ホセ・マリア・シソン  
国際民衆闘争同盟 議長  
2015年7月31日

## APECによる新自由主義攻撃とそのフィリピンの教育への影響

仲間たち、フィリピンは今年のアジア太平洋経済協力（APEC）会議のホスト国である。約 100 の APEC 関連会合が開催され—その多くはマニラ、セブ、イロイロ、タガイタイなどの諸都市、そしてクラーク自由貿易港などフィリピンで開かれる—、そして 11 月にマニラで開催される首脳会議で頂点に達する。

APEC はその大々的な宣伝によってメディアの注目を集め始めているが、フィリピン民衆は新自由主義政策体制下でのグローバル資本主義の深刻な危機と新しい攻撃の影響によって今まさによろめいている。とりわけフィリピンの青年は、国内経済と教育制度に影響を与えているこの危機の矢面に立っている。

学生大衆とその家族は、教育費の高騰と教育の質の悪化に、そして彼らがいったん仕事を探すとすると直面する深刻な失業に愕然とする。それゆえ彼らは、どうしてこれらの問題はフィリピンの経済・教育政策のいわゆる改革によって実際には悪化するばかりなのかということについて、鋭い関心を持っている。そうした経済・教育政策は新自由主義攻撃と APEC に直接に関係がある。

### I. 世界の民衆に対する新自由主義的攻撃の道具としての APEC

APEC は広大なアジア太平洋地域の諸国間の協力を促進すると主張している。実際、21 の加盟国をあわせると 30 億人近い人口をもち、グローバル経済の 60% を占め、それゆえ社会経済的な発展と国家間協力のためのとても大きな集団的可能性を秘めている。

しかし、1989 年の APEC 創設以来の記録は、その大企業志向、新自由主義的アジェンダ、そして主要な政策方向は、米国と日本に率いられた先進国の支配的な利益を主要に増進させるものであることを示している。米国主導のワシントン・コンセンサスと一致して、APEC は新自由主義グローバル化の鍵となる構成要素、すなわち貿易・投資の自由化、規制緩和、民営化、脱国有化を地球の半分以上に激しく押し広げてきた。

実際、1993 年の APEC の第一回首脳会議は、米国から停滞した WTO ウルグアイラウンドを活性化し、ばらばらな対応の開発途上国の抵抗を打ち負かすためのものとみなされた。これは 1994 年の第二回首脳会議で採択された、この地域における貿易・投資の自由化—先進国は 2010 年までに、開発途上国は 2020 年までに—を確立することを明確に目的とした、いわゆるボゴール目標に素早く引き継がれた。

APEC はそれ以降、先進国の利益を調整し、とりわけ貿易・投資・金融の自由化をめぐって先進国のあいだで（紛争を完全に解決するものではないとしても）コンセンサスを形成し、開発途上国を新自由主義の罠に深く誘い込むためのプラットフォームとして奉仕してきた。APEC の最初からの参加国としての米国は、他の加盟国を屈服させ、その全面的なヘゲモニーを維持するために、APEC のなかで一貫してその影響力を行使してきた。

表面上、APEC は毎年の会合を通して、政府代表の間で、自発的で非拘束的なコンセンサスを形成するものとされている。しかしその背後では、APEC ビジネス諮問委員会とビジネス・サミットが、力をもつ企業のロビーのためのチャンネルとして立ち回っている。彼らは、こちらも官僚やテクノクラート、企業の推薦者がスタッフとして配置されている貿易・投資委員会など様々な APEC の委員会と手を携えて活動している。この APEC の工場は、アジア太平洋の政治的・経済的エリートたちのコンセンサスを代表する政策研究や詳細なガイドラインや勧告を継続的に産出

し、それが毎年の首脳会議で承認されることになる。

「包摂的な経済の構築、より良い世界をめざして」という今年の APEC のテーマは、2008 年以後の世界銀行の欺瞞的なマントラであり、アジア開発銀行もオウムのように繰り返している「包摂的な成長のための改革アジェンダ」というお題目を単に繰り返しているにすぎない。「経済成長の果実の民主化」、「中小企業のグローバル市場への参画強化」、「人的資本への投資」、「強靱な地域社会の構築」といった甘ったるいスローガンの背後での、APEC2015 の最大の課題は新自由主義的枠組みへと地域経済統合を展開させ続けることである。

アジア太平洋自由貿易地域 (FTAAP) に向けたさらなる提案、「グローバル・バリュー・チェーン推進のための APEC 戦略的ブループリント」(経済統合の核心を描く)、「革新的な発展、経済改革及び成長に関する APEC アコード」(広範囲の経済的「構造改革」と「イノベーション」を描く)、「2015-2025 APEC 連結性ブループリント」を含むこれらの優先事項は、米国を先頭した独占資本に奉仕するために、地域全体を貫いて、人、情報、貿易(とくにサービスにおいて)の「シームレスな(継ぎ目のない)流れ」を確保しようとするためのものである。

2006 年に概念化され、2010 年にさらに探究されることになった FTAAP について、APEC はこれを、WTO を支持し、地域経済統合という目標を前進させる「次世代の」貿易と投資の問題に関する包括的で拘束的な協定として提案している。2014 年に作成された APEC のいわゆる北京ロードマップにおいて、FTAAP は公式には APEC 外で交渉されるが、APEC のコンセンサス形成プロセスに支えられるものとみなされている。

現在のまでのところ、FTAAP への二つの主要な道が提案されている。ひとつは、ハイレベルな地域統合を要求し、アジア太平洋の多くの諸国が参加しているが中国は参加していない、米国が主導する環太平洋パートナーシップ (TPP) である。もうひとつは、より緩やかな統合の形態をとり、中国を含むが米国は含まない、ASEAN を中心にした包括的経済パートナーシップ (RCEP) である。

TPP と RCEP は、FTAAP の主要な雛形として APEC から選ばれるために、互いに競い合っている。しかし、TPP の一部と RCEP の一部を含むハイブリッドな FTAAP を APEC が採用する可能性も残されており、したがってそれは世界のこの地域における米中の協力と競争のための拘束的な枠組みになる可能性もある。すべての APEC 加盟国を FTAAP の加盟国にしようとする動きや、APEC の加盟国を拡大し、FTAAP をさらに多くの国が参加するものにしようという提案もある。

APEC はそれゆえ、より弱くより小さい諸国を犠牲にしつつ、米国と中国という二つの帝国主義勢力の間の継続する共謀と拡大する紛争の双方の重要な舞台となっている。米国が率いるブロック(日本、カナダ、オーストラリアを含む)は世界的な優位性を享受し、TPP 交渉と米国の東アジア回帰を完遂することを決意している。他方、中国は、拡大上海協力機構を通して、またグローバルには新たに始まった BRICS 開発銀行を通して、ロシア、インド、その他にも東南アジア諸国や中央アジア諸国とのより緊密な政治的・経済的結びつきを強固なものにすることによって、自らの位置を打ち固めようとしている。

中国は自らが抱える国内問題にもかかわらず、アジア太平洋、ヨーロッパ、アフリカ、ラテン・アメリカの 49 カ国と共にアジアインフラ投資銀行 (AIIB) を設立することで、アジア太平洋地域の内外で、その強力な経済的影響力を拡大しようとしている。AIIB はそれが 2015 年末までに完全に設立されると、中国が自らの覇権的野望のために資源を動員し、とりわけその壮大なシルクロード計画を通して地域間の統合や連結性の条件を決めることができる新たな帝国主義的道具として、IMF のライバルあるいは補完物となるかもしれない。

米国主導の TPP バージョンがプロセスを支配しようと、中国にフレンドリーな RCEP バージョ

ンがプロセスを支配しようと、FTAAP が最終合意に達する以前にさえ、APEC はすでにこの一年から二年で地域経済統合のブロックの構築を整えようとしている。提出されている資料は非拘束的とされているようであるが、それらはすでに加盟国と「リーダーに従う」という作法で大企業によって実施されている。本質的に、TPP はいくつか修正された形態で裏口から忍び込んできている。その結果は、貿易・投資をさらに徹底的に自由化し、わずかに残っている国家的保護を破壊し、アジア太平洋地域の開発途上国と民衆の人、資本、天然資源を米国や他の支配的な資本主義諸国へと開放する既成事実となるだろう。

「人材開発への投資」というスローガンに乗じて、APEC は科学技術、クロスボーダー・エンローメント、ICT の役割、教育の提供者と雇用者としての企業間の協力強化を強調するさらなる統合教育と技能訓練制度を推進している。

「持続可能かつ強靱な地域社会」というスローガンに乗じて、APEC は「強靱性、持続可能性、食料安全保障」という想定される目標を、アジア太平洋諸国のより堅固な統合と連結を正当化するために利用している。それは超国家企業（TNC）が支配するグローバルな生産と供給のチェーン、企業が推進するインフラの連結性、その他の地域協力の計画をさらなる強化を推進している。食料安全保障と気候強靱性は、いわゆる「グリーン経済」や「ブルー経済」を通してアジア太平洋の海洋資源の企業による支配を正当化するために使われている。

「中小企業の地域・グローバル市場への参画強化」というスローガンに乗じて、APEC は中小企業を帝国主義的地域経済統合と FTA 策動の罠に陥れ、その最も成功したもの超国籍企業が支配する輸出志向と輸入依存のスウェットショップに変え、独立した民族的工業化を蝕もうとしている。

## II. 教育における新自由主義攻撃

（略）

## III. 行動の呼びかけ

国際民衆闘争同盟はすべての国、とりわけアジア太平洋地域の民衆に、APEC の内外に潜む米国が主導する新自由主義攻撃を暴露し、それに反対することを呼びかける。われわれはとりわけフィリピン民衆に対して、マニラや他のフィリピンの都市での主要な APEC 会合についてその予測される結果と合わせて全面的に暴露するのに役立つように、学習会などを組織し、そして抗議行動に立ちあがることを呼びかける。

われわれはとりわけフィリピンの青年たちに対して、教育における新自由主義的「改革」の様々な策動を暴露し、それに反対し続け、民族的工業化、農地改革、民主的権利を基礎にした統治と相互に結びついた愛国的で、科学的で、大衆志向の教育制度のために闘い続けることを呼びかける。フィリピンの青年学生運動の任務は、民族民主主義のためのプロパガンダ運動として奉仕し、労働者・貧農大衆に深く分け入り、海外で学びあるいは働いている仲間と手を差し伸べることであり、グローバルな反帝国主義青年運動との結びつきを強化することによって連帯を表明することである。

今こそアジア太平洋の民衆が APEC を取り巻く諸問題に焦点をあて、それらを帝国主義本国と新植民地の双方で起こっている資本主義のグローバルな危機と結びつけ、新たな活力をもって民族独立、民主主義、正義にもとづく真の社会的経済的発展のための闘争を前進させるべきときだ。われわれは、アジア太平洋の民衆がつねに民族独立、民主主義、工業的発展、愛国的で科学的で大衆志向の文化のために闘うだろうことを確信している。彼らは現在の各国の危機と帝国主義の覇権に打ち勝ち、民族的社会的解放を実現し、真の地域協力を築くために、必ずや闘いの道を進んでいくだろう。ありがとう。